

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第88期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 梶浦卓一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

(平成23年10月17日をもって本店所在地が東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号から上記のとおり移転しております。)

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 新聞 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 相野谷 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
受注高 (百万円)	218,256	188,653	143,348	147,129	175,291
売上高 (百万円)	254,460	203,340	159,273	151,794	147,994
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,307	6,900	5,456	4,239	2,268
当期純利益 (百万円)	3,134	3,283	3,141	2,124	176
包括利益 (百万円)				650	948
純資産額 (百万円)	80,276	78,780	80,498	79,833	79,662
総資産額 (百万円)	215,680	176,664	163,307	158,501	163,120
1株当たり純資産額 (円)	1,086.02	1,065.77	1,119.40	1,115.41	1,113.70
1株当たり当期純利益 金額 (円)	42.42	44.45	42.86	29.67	2.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	44.6	49.3	50.3	48.8
自己資本利益率 (%)	3.7	4.1	3.9	2.7	0.2
株価収益率 (倍)	13.7	12.1	15.4	17.7	181.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,097	19,177	1,294	11,554	2,697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,511	1,726	1,664	2,610	1,046
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,812	4,377	2,936	1,883	280
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,617	36,142	32,825	45,135	41,097
従業員数 (人)	2,225	2,239	2,272	2,316	2,289
[外、平均臨時雇用人員]	[258]	[281]	[305]	[332]	[349]

- (注) 1 連結経営指標等の受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第86期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
3 第84期から第88期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
受注高 (百万円)	201,617	177,748	132,629	135,816	157,111
売上高 (百万円)	239,572	190,925	148,432	140,580	134,908
経常利益又は経常損失 (百万円)	4,960	6,702	5,147	3,817	1,792
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	2,514	11,073	3,094	2,100	199
資本金 (百万円)	8,105	8,105	8,105	8,105	8,105
発行済株式総数 (株)	77,461,156	77,461,156	74,461,156	74,461,156	74,461,156
純資産額 (百万円)	68,729	75,176	76,839	76,231	75,704
総資産額 (百万円)	199,178	171,860	158,819	153,980	157,962
1株当たり純資産額 (円)	929.73	1,016.98	1,068.49	1,065.05	1,058.38
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	34.03	149.89	42.21	29.33	2.79
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.5	43.7	48.4	49.5	47.9
自己資本利益率 (%)	3.4	15.4	4.1	2.7	0.3
株価収益率 (倍)	17.1	3.6	15.6	17.9	
配当性向 (%)	44.1	10.0	35.5	51.1	
従業員数 (人)	1,950	1,947	1,974	2,001	1,965

(注) 1 提出会社の経営指標等の受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第86期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
- 3 第84期から第87期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 4 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 5 第88期の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年 8月	企業再建整備法にもとづき、冷暖房、衛生水道、金属製サッシ等の請負及び販売を目的に旧三機工業株式会社の第二会社として設立。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第348号の登録を行う。(以後2年ごとに登録更新)
昭和25年 9月	東京証券取引所に上場。
昭和32年 7月	大阪証券取引所に上場。
昭和35年 7月	富士三機鋼管株式会社に鋼管部門の営業を譲渡。
昭和36年 8月	名古屋証券取引所に上場。
昭和46年 7月	熱供給事業子会社苫小牧熱サービス株式会社を設立。(現・非連結子会社)
昭和47年 9月	不動産管理子会社株式会社サンエーデベロッパを設立。(東和興産株式会社を経て、平成20年4月1日付で三機工業株式会社に吸収合併。)
昭和48年12月	三井軽金属加工株式会社に窓枠部門の営業を譲渡。
昭和49年 6月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第4310号の許可を受ける。(以後3年ごとに許可更新)
昭和49年 9月	建築設備子会社株式会社三機加工センターを設立。(三機食品設備株式会社を経て、平成22年4月1日付で三機工業株式会社に吸収合併。)
昭和49年10月	建設大臣許可(般-49)第4310号の許可を受ける。
昭和55年 4月	建築設備子会社株式会社三機空調センター及び株式会社三機電設センターを設立。(東京総合設備株式会社を経て、現・連結子会社、三機テクノサポート株式会社)
昭和55年 5月	機械システム子会社株式会社三機産設センターを設立。(現・連結子会社、三機産業設備株式会社)
昭和55年 9月	環境システム子会社株式会社三機環設センターを設立。(現・連結子会社、三機化工建設株式会社)
昭和57年 6月	神奈川県大和市に技術研究所を建設。
昭和60年 4月	東和興産株式会社が神奈川県大和市の三機工業株式会社保有地に賃貸用建物(日本アイ・ビー・エム株式会社に賃貸)を建設。
昭和60年10月	建築設備子会社関西総合設備株式会社を設立。 建築設備子会社中部総合設備株式会社を設立。
昭和63年 4月	建築設備子会社九州総合設備株式会社を設立。
平成 2年 6月	環境システム子会社サンキ環境サービス株式会社を設立。(現・連結子会社、三機環境サービス株式会社)
平成 6年 5月	東和興産株式会社が保険・リース業会社三真産業株式会社(現・非連結子会社、親友サービス株式会社)の株式を取得。
平成 7年 6月	建設大臣許可(特、般-7)第4310号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに許可更新)
平成16年 4月	コンサルティング事業会社(現・ファシリティシステム事業会社)上海三机工程諮詢有限公司を中国・上海に設立。(現・非連結子会社)
平成17年 4月	建築設備子会社三機アイティサービス株式会社を設立。
平成17年 7月	建築設備子会社三机建筑工程(上海)有限公司を中国・上海に設立。(現・非連結子会社)
平成17年10月	東京都中央区日本橋室町に本店移転。
平成18年 9月	オーストリアの散気装置製造・販売会社AQUACONSULT Anlagenbau GmbH(環境システム子会社)の経営権を取得。(現・連結子会社)
平成20年 4月	三機工業株式会社が東和興産株式会社を吸収合併。 東京総合設備株式会社が関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイティサービス株式会社を吸収合併し、商号を三機テクノサポート株式会社に変更。(現・連結子会社)
平成20年 6月	建築設備子会社THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.をタイ・バンコクに設立。(現・連結子会社)
平成22年 4月	三機工業株式会社が三機食品設備株式会社を吸収合併。
平成22年 8月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所の上場を廃止。
平成23年10月	東京都中央区明石町に本店移転。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社（平成24年3月31日現在）により構成）においては、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業、不動産事業の4部門を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

なお、「建築設備事業」につきましては、従来の「建設設備事業」から名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

< 建築設備事業 >

ビル空調衛生、産業空調、電気、統合ネットワーク、ファシリティシステムなどの建築設備全般に関する事業を行っております。

（主な関係会社）三機テクノサポート(株)、THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.

< 機械システム事業 >

F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っております。

（主な関係会社）三機産業設備(株)

< 環境システム事業 >

上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っております。

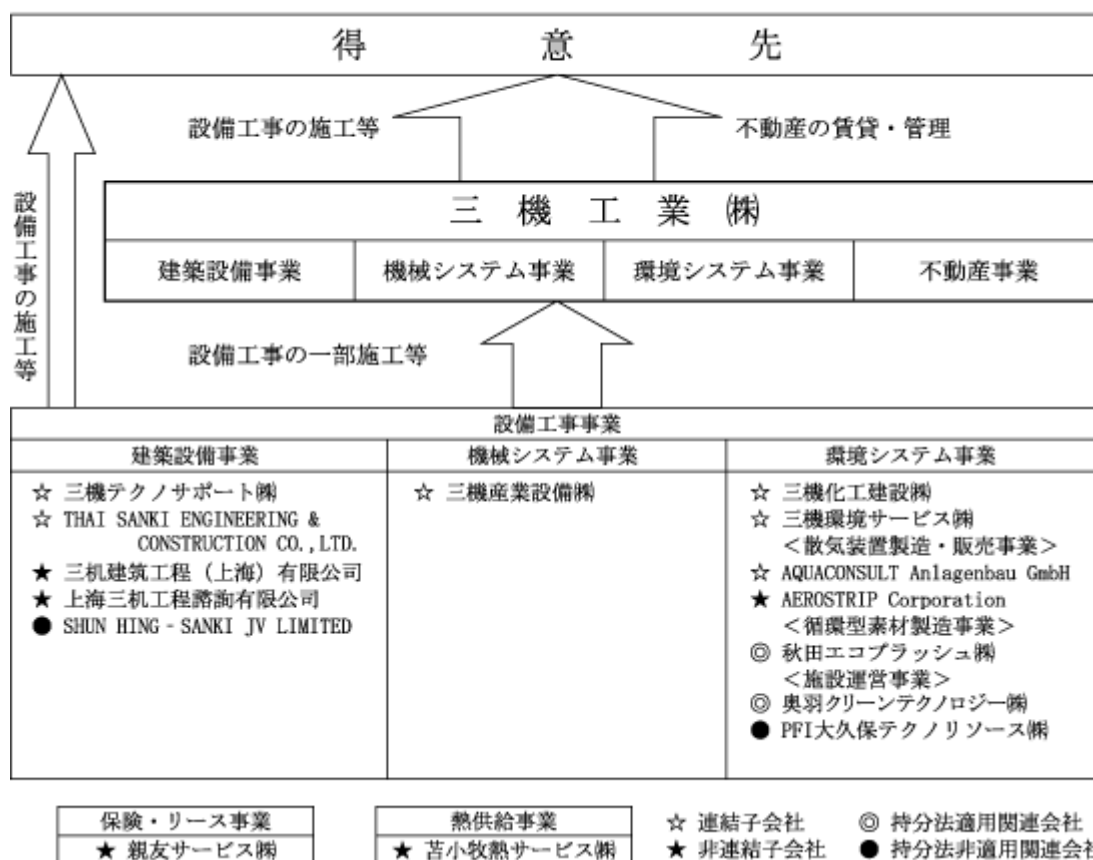
（主な関係会社）三機化工建設(株)、三機環境サービス(株)、AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

< 不動産事業 >

不動産の賃貸・管理事業を行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 三機テクノサポート(株)	東京都中央区	百万円 100	建築設備事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。 役員の兼任.....無し
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD. (注2)	B a n g k o k Thailand	百万バーツ 16	建築設備事業	49.0		同社は、設備工事の一部を提出会社に発注しております。また、同社の出資先に対し債務保証を行っております。 役員の兼任.....無し
三機産業設備(株)	神奈川県大和市	百万円 20	機械システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。 役員の兼任.....無し
三機化工建設(株)	東京都中央区	百万円 80	環境システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。 役員の兼任.....無し
三機環境サービス(株)	東京都中央区	百万円 50	環境システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。 役員の兼任.....無し
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	Baden Austria	千ユーロ 18	環境システム事業 (散気装置製造 販売事業)	100.0		同社は、提出会社が施工する設備工事事用材料の一部を製造しております。 役員の兼任.....無し
(持分法適用関連会社) 秋田エコブラッシュ(株)	秋田県能代市	百万円 250	環境システム事業 (循環型素材 製造事業)	38.5		同社に資金を貸付けております。 役員の兼任.....無し
奥羽クリーンテクノロジー(株)	青森県八戸市	百万円 494	環境システム事業 (廃棄物焼却施設 運営事業)	43.0		役員の兼任.....無し

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
建築設備事業	1,562	[64]
機械システム事業	183	[35]
環境システム事業	293	[250]
不動産事業	4	[]
全社(共通)	247	[]
合計	2,289	[349]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,965	42.8	18.6	6,996,527

セグメントの名称	従業員数(人)
建築設備事業	1,401
機械システム事業	153
環境システム事業	160
不動産事業	4
全社(共通)	247
合計	1,965

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

三機工業従業員組合と称し、昭和21年4月23日に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は1,172名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社では労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の急激な落込みから、夏場にかけて回復傾向で推移いたしましたが、その後の欧州債務危機や円高の進行により足踏み状況になり停滞感の強いものとなりました。

建設投資につきましては、国内の民間工事は円高の影響から企業設備投資が低水準で推移し、公共工事は持ち直しの傾向にあるものの、全体の工事量が伸び悩むなかで受注価格競争は激化し、事業環境は厳しさを増しております。

このような環境のなかで、当社グループでは、当期からスタートした中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）の経営理念にもとづいて、総合エンジニアリング企業として顧客の求める省エネルギー・新エネルギーシステムのニーズに応え、快適な低炭素社会の実現に貢献するべく全社一丸となった取り組みを開始しました。

受注面では、工事採算を重視しつつ受注機会を逃すことのないように、省エネルギー・節電等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいりました。その結果、主体の建築設備事業の受注高につきましては、ビル空調分野及び産業空調分野とも前連結会計年度を上回り、1,348億円余と前連結会計年度と比較し18.8%の増加となりました。プラント設備部門は、機械システム事業が企業の設備投資見直しの影響から前連結会計年度を下回りましたが、環境システム事業は水処理施設の新型焼却炉の投入効果等で前連結会計年度を大幅に上回りました結果、381億円余と前連結会計年度と比較し28.9%の増加となりました。これに不動産事業28億円余を加えた全体の受注高は1,752億円余と前連結会計年度を19.1%上回ることができました。

売上高につきましては、建築設備事業は、前連結会計年度末の繰越工事の減少を補うべく、短工期のリニューアルを中心とした小口工事の受注に注力し、売上高の拡大を図りましたが、東日本大震災の影響による工事進捗の遅れや工事着工の遅れにより、前連結会計年度を2.2%下回る1,150億円余となりました。プラント設備部門は、機械システム事業の売上高は増加し、環境システム事業は前連結会計年度に大型ごみ処理施設が売上となった反動で減少したものの、プラント設備部門全体としては306億円余と前連結会計年度を1.5%上回りました。不動産事業は、主力賃貸物件の賃料改定により28億円余と前連結会計年度を32.0%下回る大幅な減収となり、全体の売上高は1,479億円余と前連結会計年度と比較し2.5%の減収となりました。以上の結果、翌連結会計年度への繰越高は、全体で1,002億円余となり、前連結会計年度末に比べて272億円余、37.4%増加いたしました。

利益面につきましては、当社グループをあげて原価低減、経費削減による工事採算の改善を進め売上総利益の向上に努めましたが、売上高の減少及び不動産事業の賃料改定による利益の減少を補えず、営業利益は25億2千5百万円（前年同期比34.3%減）、営業外損益を加えた経常利益は22億6千8百万円（前年同期比46.5%減）となりました。これに特別利益として固定資産売却益、投資有価証券売却益等合計5億9千8百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損4億2千7百万円、破産更生債権の発生による貸倒引当金繰入額5億2千9百万円並びに災害による損失8千5百万円等、合計12億1千5百万円を計上しました結果、法人税等調整後の当期純利益は1億7千6百万円となりました。

なお、「建築設備事業」につきましては、従来の「建設設備事業」から名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築設備事業

受注高は前連結会計年度を18.8%上回る1,348億7千8百万円、売上高は前連結会計年度を2.2%下回る1,150億1千9百万円、セグメント損失（経常損失）は5億6千1百万円（前連結会計年度はセグメント利益15億4千万円）となりました。

機械システム事業

受注高は前連結会計年度を21.2%下回る93億6千1百万円、売上高は前連結会計年度を14.1%上回る108億2千3百万円、セグメント損失（経常損失）は1億8千7百万円（前連結会計年度はセグメント損失6億7千5百万円）となりました。

環境システム事業

受注高は前連結会計年度を62.5%上回る288億3千3百万円、売上高は前連結会計年度を4.3%下回る198億2千5百万円、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度を10.7%下回る8億7千9百万円となりました。

不動産事業

売上高は前連結会計年度を32.0%下回る28億2千4百万円、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度を47.7%下回る13億3千1百万円となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示してあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ40億3千8百万円減少（前連結会計年度は123億1千万円の増加）して410億9千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、26億9千7百万円の減少（前連結会計年度は115億5千4百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、10億4千6百万円の減少（前連結会計年度は26億1千万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8千万円の減少（前連結会計年度は18億8千3百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入と配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって受注及び販売の状況については、可能な限り「1 業績等の概要」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	設備工事業	建築設備	ビル空調衛生	43,962	51,466	95,428	53,754	41,674
			産業空調	6,965	38,377	45,342	35,340	10,002
			電気	12,032	15,129	27,162	19,576	7,585
			統合ネットワーク	370	2,528	2,899	1,927	972
			ファシリテイシステム	378	3,562	3,941	3,438	502
			計	63,711	111,063	174,774	114,037	60,737
	プラント設備	機械システム	1,764	11,188	12,952	8,805	4,147	
		環境システム	10,590	9,409	19,999	13,583	6,416	
		計	12,354	20,597	32,952	22,388	10,564	
	計	76,065	131,661	207,727	136,425	71,301		
	不動産事業			4,154	4,154	4,154		
合計		76,065	135,816	211,881	140,580	71,301		
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	設備工事業	建築設備	ビル空調衛生	41,674	61,899	103,573	53,209	50,363
			産業空調	10,002	44,228	54,230	35,854	18,375
			電気	7,585	18,044	25,630	15,986	9,643
			統合ネットワーク	972	2,644	3,617	2,580	1,036
			ファシリテイシステム	502	3,514	4,016	3,127	888
			計	60,737	130,331	191,068	110,759	80,308
	プラント設備	機械システム	4,147	8,642	12,790	10,099	2,690	
		環境システム	6,416	15,313	21,730	11,224	10,505	
		計	10,564	23,956	34,520	21,324	13,196	
	計	71,301	154,287	225,588	132,083	93,505		
	不動産事業			2,824	2,824	2,824		
合計		71,301	157,111	228,413	134,908	93,505		

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)に一致しております。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築設備	15,894	95,169	111,063
	プラント設備	8,982	11,615	20,597
	計	24,876	106,785	131,661
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築設備	14,465	115,866	130,331
	プラント設備	15,338	8,618	23,956
	計	29,803	124,484	154,287

受注方法は、特命と競争に大別されます。これを受注金額比で示すと次のとおりであります。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築設備	56.4	43.6	100
	プラント設備	9.0	91.0	100
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築設備	47.5	52.5	100
	プラント設備	13.8	86.2	100

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築設備	17,493	96,544	114,037
	プラント設備	11,104	11,284	22,388
	計	28,598	107,828	136,425
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築設備	13,370	97,389	110,759
	プラント設備	10,345	10,979	21,324
	計	23,715	108,368	132,083

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度完成工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

独立行政法人理化学研究所	独立行政法人理化学研究所次世代スーパーコンピュータ施設空調・衛生・電気設備工事
学校法人北里研究所	学校法人北里研究所生物製剤研究所空調・衛生・電気設備工事
名古屋市	西部医療センター中央病院空調・衛生設備工事
㈱竹中工務店	三井生命大手町ビル改修空調・衛生・電気設備工事
上海華力微電子有限公司	上海華力微電子12インチIC生産ラインプロジェクト

当事業年度完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

鹿島建設㈱共同企業体	三井記念病院再整備計画空調・衛生・電気設備工事
鹿島建設㈱共同企業体	三井住友海上火災保険神田駿河台三丁目計画新館空調・衛生・電気設備工事
㈱大林組	横浜西口KNビル空調・衛生設備工事
㈱大丸松坂屋百貨店他	大丸梅田店増築・既存改修基本設備工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築設備	15,391	64,917	80,308
プラント設備	9,959	3,237	13,196
計	25,350	68,154	93,505

次期繰越工事のうち請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)竹中工務店共同企業体	近鉄阿部野橋タワー館空調衛生設備工事	<平成26年3月完成予定>
トヨタ自動車(株)	トヨタ自動車(株)新熱環境実験棟環境設備新設工事 空調・電気設備工事	<平成26年4月完成予定>
(株)大林組	トヨタ自動車(株)P T棟新築工事 空調・衛生・電気設備工事	<平成25年1月完成予定>
学校法人杏林学園	杏林大学医学部付属病院新病棟建設計画空調・衛生・電気設備工事	<平成24年8月完成予定>
鹿島建設(株)共同企業体	北陸新幹線、西笠原消雪基地外3箇所機械設備工事	<平成26年3月完成予定>
清水建設(株)	独立行政法人医薬基盤研究所霊長類医科学研究センター空調・衛生・電気設備工事	<平成25年12月完成予定>

3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく事業環境は、円高等により製造業の海外シフトが加速している影響から民間国内投資は低迷しており、また、公共事業も震災復興需要に期待があるものの、全体としては低水準となっております。その結果、受注競争は一段と激しくなっており、受注量の確保と利益の増加を両立させることが厳しい状況が続いております。一方、低炭素社会実現に向けて高まりつつあった省エネルギー化のためのリニューアル需要は、東日本大震災にともなう原子力発電所の事故によって電力供給不足が生じたこともあり、今後さらに拡大することが予想されます。

こうしたなか当社は、2011年度～2015年度を計画期間とする中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）の実現に向けて取り組んでまいります。具体的には、基本方針として、利益重視を維持しつつ適正規模の受注確保、コア事業の一層強化と成長戦略事業の拡大、新規事業の開拓・育成などを掲げました。目標達成のための重点施策としては、省エネルギー、節電をはじめとする技術提案力の強化等の基本方針実現のための具体策の他に、経営基盤の強化策として、計画的ジョブローテーションなどによる人材の育成及び適正配置、現場エンジニアが顧客ニーズの実現に集中できるようにするための標準化・IT化による業務プロセスの改革、組織の見直しや固定費の削減及び保有資産の見直し等の効率経営の推進に取り組んでまいります。

また、不動産事業においては、設備の老朽化や賃料改定にともなう賃貸収益の減少などに対応して、設備リニューアルによる付加価値の向上や遊休資産の活用など、事業の再構築により安定収益の維持に取り組んでまいります。

さらに、内部統制の強化、なかでも受注プロセスの徹底、CSRの一層の強化、営業力の強化、技術の伝承・向上などを経営課題として捉え、全社を挙げて対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- (1) 取引先の信用リスク
建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 資機材価格及び労務費の急激な変動
資機材価格及び労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 株式相場の変動
投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 退職給付費用及び債務の増加
年金資産及び信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) カントリーリスク
海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 設備工事等における事故及び災害
設備工事等において、工事の安全衛生や品質管理には万全を期しており、また、不測の事態に備えて工事賠償責任保険に加入しておりますが、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 不採算工事の発生
設備工事は工事内容の打ち合わせ及び見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 不動産事業におけるリスク
当社グループの不動産事業は、不動産事業等売上高に占める割合が高い特定の大口契約先があるため、賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や、契約先の事業方針の変更等により賃貸契約の更新がおこなわれず、空室期間が長期化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 自然災害の発生
危機管理体制の整備に努めておりますが、地震等の大規模自然災害の発生により、事業所の営業継続に支障をきたす重大な被害を受けた場合や、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 業績の下期偏重による季節的変動
当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期及び下半期の実績は下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	62,931 (41.5%)	88,863 (58.5%)	151,794 (100.0%)	57,969 (39.2%)	90,025 (60.8%)	147,994 (100.0%)
売上総利益	7,128	12,479	19,607	5,604	12,633	18,237
営業利益 (は損失)	814	4,658	3,843	2,358	4,883	2,525

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
コムスコープ社	シンガポール	構内情報配線システム(SCS)	販売権の許諾	自平成24年3月 至平成26年2月
日本アバイア株式会社	日本	構内電話交換機システム製品群(PBX/米国アバイア社製)	販売権の許諾	自平成23年7月 至平成24年7月
アルファ・ラバル株式会社	日本	遠心分離機及びスターチ製造技術	販売権の許諾	自平成21年10月 至平成24年10月

(2) 提出会社における主な技術受入契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
エフ・エル・スミス・ソルトレイクシティー社	米国	化学鉱山水処理用機械装置及びプラント	技術的知識の提供	工場裸渡売値に対する一定料率のロイヤルティ	自昭和63年1月 至平成25年1月
ノルディックウォータープロダクツ社	スウェーデン	砂濾過装置	特許実施権の許諾 技術的知識の提供	販売額に対する一定料率のロイヤルティ	自昭和53年11月 至平成27年12月
フィシア・バブコック・環境社	ドイツ	活性炭素吸着プロセス及び反応器	ノウハウ実施権の許諾 技術的知識の提供	プロセス設備の排ガス量に対する一定料率のロイヤルティ	自平成10年7月 至平成24年7月
大太平洋金属株式会社 ラサ商事株式会社	日本	下水汚泥再資源化(リン肥料化・リン鉄化)技術	プラントの製造、販売及び技術供与	溶融炉規模(一日当たりの乾燥灰処理能力)に対する一定額のロイヤルティ	自平成13年5月 至平成26年12月
ヤコブ・シュティーフェル社	スイス	水冷火格子焼却システム	特許再実施権の許諾 技術的知識の提供	プラントの年間ごみ処理量1トン当たりに対する一定額のロイヤルティ	自平成14年5月 至平成24年5月 (注)

(注) ヤコブ・シュティーフェル社との技術受入契約については、提出日現在、契約の更新(自平成24年5月至平成27年5月)をしております。

(3) 提出会社における主な技術援助契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
シーキューブ株式会社他	日本	下水道を利用した光ファイバー敷設技術「テンションガイド工法」	共有工業所有権等の許与	使用ガイド管1m当たりに対する一定料率のロイヤルティ	契約締結の日から当該共有工業所有権等の最長権利存続期間または15年間のいずれか長い方の期間
ヴィアストア・システムズ社	米国	ベルトカーブコンベヤ	特許実施権の許与 技術的知識の供与	製造・販売した製品1台当たりに対する一定額のロイヤルティ	自平成23年7月 至平成24年7月

6 【研究開発活動】

提出会社で行っている研究開発は、建築設備（空調・換気・給排水衛生・電気・情報）としてのエネルギー・居住環境・生産環境・高度情報処理システム並びにプラント設備としての環境保全に関する上下水処理・ごみ処理、産業設備に関する物流システムなどの事業領域を基盤とし、CO₂排出量削減と省エネに向けた新技術の研究開発、保有技術の改良、高品位化を推進しております。

また、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,438百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

（建築設備事業）

（1） エンジン試験室向け黒煙除去装置の開発

エンジン試験室から排出されるガスに含まれる黒煙の除去装置を開発しました。新素材のフィルタを開発するとともに、フィルタを回転させながら処理と再生が連続的に行える構造としました。今回は、フィルタの構造と回転部分のシールに関して更なる開発を実施し、装置の完成度をより高めました。すでに自動車工場と自動車部品工場向けに納入実績があります。

（2） 過酢酸系除菌剤を用いた除染システムの開発

無菌医薬品製造施設などの除染時に、従来のホルムアルデヒドより人体に対する影響が少ない過酢酸系の除菌剤を二流体ノズルで噴霧する方法を開発しました。攪拌ファンによる気流の制御により、部屋の隅々まで確実に除染ができ、除染時間をホルムアルデヒドより大幅に短縮できました。また、当社開発の室圧制御システムと連動させることで、除染やエアレーション等のモード変更等を自動化することが可能です。

（3） データセンター向けハイブリッド型省エネ熱源システムの開発

データセンター向けに自然エネルギーを最大限利用する熱源システムを開発しました。これは高効率水冷チラーと同容量の水熱交換器、大容量の冷却塔及びこれらを最適に制御するコントローラーから構成され、配管は当社固有技術のノンバルブで接続されます。冷房負荷と外気条件に応じた切替制御、冷却能力の常時監視・判断によるフリークーリング（FC）の積極的活用および完全FC切替の自動判断により、国内トップレベルの省エネ効果を実現できます。

（機械システム事業）

Liイオン電池製造市場向けスタッカークレーンの開発

Liイオン電池製造市場向けに、エージング設備、工程間バッファ用のスタッカー・クレーンを開発しました。搬送物100kg、走行速度300m/分は、業界でもトップクラスの製品であり、昇降機構の見直しにより販売価格も20%（当社比）減を実現することができました。価格メリットを活かし、一般物流市場への展開も期待できます。

(環境システム事業)

(1) 過給式流動焼却システムの開発(過給式流動焼却システムの市場導入)

下水汚泥焼却の省エネルギーが求められるなか、従来よりも大幅に消費電力や燃料が削減でき、温暖化ガス排出量が低減できる次世代型の焼却システムとして、過給式流動焼却システムの開発を進めてきました。前期に長期フィールド実証試験が完了し、当期はシステム全体の付加価値を向上するために更なるブラッシュアップをおこないました。また、地方自治体より2件の受注が成立し、そのうち1件は平成25年2月に竣工する予定で、国内の下水処理施設で最初に稼動する過給式流動焼却システムになります。

(2) 散気システム高度化技術の開発

三機超微細気泡散気装置「エアロウイング」は、直径1mm程度の極めて微細な気泡を発生させることで、酸素溶解効率を高めることができます。下水処理全体の30%を占めるといわれる反応タンクでの消費電力量を従来の散気方式に比べて30%~50%削減でき、下水処理の省エネルギー化に貢献しています。更なる製品価値向上のため、本装置単体での性能向上、長期性能維持方法、散気システムとしての省エネルギー化の開発を行っています。また、性能向上に関しては、実証試験のみならず、コンピュータによるシミュレーション技術を活用して、製品開発の効率化を図っております。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。すなわち、貸倒引当金、完成工事補償引当金等各種引当金及び法人税等、並びに工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は1,148億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて41億8千8百万円、率にして3.8%増加、また固定資産は482億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億3千万円、率にして0.9%増加いたしました。よって、総資産は1,631億2千万円となり、前連結会計年度末に比べて46億1千9百万円、率にして2.9%増加いたしました。

総資産の増加の主な要因は売上債権の回収が減少したため、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は658億6千万円となり、前連結会計年度末に比べて43億1千6百万円、率にして7.0%増加、また固定負債は175億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億7千4百万円、率にして2.8%増加いたしました。よって、負債合計は834億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて47億9千万円、率にして6.1%増加いたしました。

負債の増加の主な要因は原価の発生時期が期末に集中したため、流動負債の支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は796億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千1百万円、率にして0.2%減少いたしました。

純資産の減少の主な要因はその他有価証券評価差額金が増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。当連結会計年度の受注高については、工事採算を重視しつつ受注機会を逃すことのないように省エネルギー・節電等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図りました結果、1,752億円余と前連結会計年度を大幅に上回りましたが、売上高については、東日本大震災の影響による工事進捗の遅れや工事着工の遅れなどにより1,479億円余と前連結会計年度を下回ることとなりました。利益面については、原価低減、経費削減による工事採算の改善を進め、売上総利益の向上に努めましたが、売上高の減少及び不動産事業の賃料改定による利益の減少が補えず、営業利益、経常利益ともに前連結会計年度を下回りました。また、当期純利益についても、特別損失として投資有価証券評価損や破産更生債権の発生による貸倒引当金繰入額を計上した等の影響で、前連結会計年度を下回ることとなりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、本社移転に伴う営業設備資産の取得を中心に815百万円（無形固定資産96百万円を含む）の設備投資を実施いたしました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大和事業所 (神奈川県大和市)(注)2	建築設備事業 機械システム事業 環境システム事業 全社	生産設備	501	53	85 (48,289)		86	728	99
本社・東京支社 (東京都中央区)(注)2,3	建築設備事業 機械システム事業 環境システム事業 全社	その他 設備	661	233	()	52	145	1,092	959
技術研究所 (神奈川県大和市)(注)2	全社	試験研 究設備	102	92	228 (4,206)	20	7	450	51
三機湘南研修センター (神奈川県横須賀市)	全社	その他 設備	437	15	568 (10,915)			1,022	
日本IBM (神奈川県大和市)	不動産事業	賃貸資 産	7,987	0	86 (48,841)			8,074	
守山SC (滋賀県守山市)	不動産事業	賃貸資 産	1,272	2	27 (35,975)			1,302	
高槻HC (大阪府高槻市)(注)2	不動産事業	賃貸資 産	424	0	45 (25,247)		1	472	

(2) 国内子会社
主要な設備はありません。

(3) 在外子会社
主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。
3 建物を連結会社以外から賃借しており、賃借料は1,277百万円であります。
4 リース契約による賃借設備のうち主なものは下記のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	備考
三機工業(株)	本社他	建築設備事業 機械システム事業 環境システム事業	CADシステム	一式	5年	83	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,461,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	74,461,156	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月18日	3,000,000	74,461,156		8,105		4,181

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	29	140	119	1	3,371	3,705	
所有株式数 (単元)		36,159	377	5,268	15,769	21	16,727	74,321	140,156
所有株式数 の割合(%)		48.65	0.51	7.09	21.22	0.03	22.50	100	

(注) 自己株式2,931,889株は「個人その他」の欄に2,931単元及び「単元未満株式の状況」の欄に889株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	7,000	9.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	6,078	8.16
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	6,000	8.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,816	3.78
三機共栄会	東京都中央区明石町 8 - 1	2,571	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,442	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,419	3.25
シービーエヌワイディエフエイ ターナショナルキャップバリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 グリニッジストリート ニューヨーク ニューヨーク 10013 米国 (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	1,508	2.03
三機工業従業員持株会	東京都中央区明石町 8 - 1	1,159	1.56
ノーザントラストカンパニーエイ エフシーリノーザントラストガ ンジーアイリッシュクライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 バンクストリート カナリーワーフ ロ ンドン E14 5NT 英国 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,105	1.48
計		33,098	44.45

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,931千株(3.9%)があります。
2 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サー
ビス信託銀行株式会社(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式
数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で大量保有報告書(変更報告書)が提
出され、平成24年4月13日現在で共同保有者3社がそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告がありました
が、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含
めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	2,559	3.44
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都中央区八重洲 2 - 3 - 1	96	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	111	0.15
計		2,766	3.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,931,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,390,000	71,390	
単元未満株式	普通株式 140,156		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	74,461,156		
総株主の議決権		71,390	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	2,931,000		2,931,000	3.9
計		2,931,000		2,931,000	3.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,705	1,187,298
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,931,889		2,931,889	

(注) 当期間における保有自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的發展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当第88期（平成24年3月期）の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株につき普通配当7円50銭を実施しており、期末配当金は1株につき普通配当7円50銭（年間普通配当計15円）とし、前事業年度と同額の配当を行うことといたしました。

内部留保資金につきましては、今後の一層厳しい経営環境のなかで競争力の強化をはかるとともに、更なる事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	536	7.50
平成24年6月27日 定時株主総会決議	536	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,118	936	782	784	530
最低(円)	524	459	540	389	369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	429	424	409	427	459	467
最低(円)	402	369	372	400	404	439

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	梶 浦 卓 一	昭和18年9月22日生	昭和43年4月 三機工業株式会社入社 平成15年6月 同取締役 空調衛生副事業部長 平成16年6月 同常務執行役員 空調衛生副事業部長 平成17年4月 同常務執行役員 営業本部長 平成17年6月 同専務執行役員 営業本部長 平成19年6月 同取締役 専務執行役員 営業本部長 平成20年4月 同取締役 専務執行役員 建設設備事業本部長 平成22年4月 同代表取締役 副社長執行役員 建設設備事業本部長 平成23年4月 同代表取締役 副社長執行役員 平成24年4月 同取締役 平成24年4月 同代表取締役 社長執行役員(現任)	(注) 3	63
代表取締役	専務執行役員	久保田 丈 夫	昭和21年8月19日生	昭和45年4月 三機工業株式会社入社 平成15年6月 同取締役 情報通信事業部長 平成16年6月 同執行役員 情報通信事業部長 平成17年4月 同執行役員 ファシリティシステム事業部長 平成17年6月 同常務執行役員 ファシリティシステム事業部長 平成19年6月 同取締役 専務執行役員 ファシリティシステム事業部長 平成20年4月 同取締役 専務執行役員 建設設備副事業本部長 平成22年4月 同取締役 専務執行役員 平成23年4月 同取締役 専務執行役員 営業開発本部長 平成24年4月 同取締役 専務執行役員 平成24年4月 同代表取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	47
代表取締役	専務執行役員	山 下 彰 夫	昭和22年5月28日生	昭和47年4月 三機工業株式会社入社 平成13年4月 同横浜支店長 平成14年4月 同業務副本部長 平成15年6月 同技術開発本部長 平成16年6月 同執行役員 技術開発本部長 平成19年6月 同常務執行役員 C S R 推進副本部長 平成20年4月 同常務執行役員 建設設備事業本部技術統括本部長 平成20年6月 同取締役 常務執行役員 建設設備事業本部技術統括本部長 平成23年4月 同取締役 専務執行役員 建築設備技術本部長 平成24年4月 同取締役 専務執行役員 平成24年4月 同代表取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	29
取締役	専務執行役員 C S R 推進本部長	古 村 昌 人	昭和22年7月12日生	昭和46年4月 明治生命保険相互会社入社 平成9年7月 同取締役 財務業務部長 平成12年4月 同常務取締役 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社 専務取締役 資産運用部門長 平成17年11月 同退社 平成18年6月 東和興産株式会社代表取締役会長 平成19年6月 三機工業株式会社取締役 専務執行役員 C S R 推進本部長 平成24年4月 同取締役 平成24年6月 同取締役 専務執行役員 C S R 推進本部長(現任)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業統括本部長	長谷川 勉	昭和28年3月4日生	昭和50年4月 三機工業株式会社入社 平成19年4月 同エンジニアリング副事業部長 平成20年4月 同建設設備事業本部東京副支社長 平成20年6月 同執行役員 建設設備事業本部東京副支社長 平成21年4月 同執行役員 建設設備事業本部事業戦略本部長 平成22年4月 同上席執行役員 建設設備事業本部東京支社長 平成23年4月 同常務執行役員 東京支社長 平成24年4月 同専務執行役員 営業統括本部長 平成24年6月 同取締役 専務執行役員 営業統括本部長(現任)	(注)3	8
取締役	常務執行役員 環境システム事業部長	臼井 哲夫	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 三機工業株式会社入社 平成11年4月 同機械システム副事業部長 平成17年4月 同総務本部長 平成17年6月 同取締役 執行役員 総務本部長 平成19年4月 同取締役 執行役員 環境システム事業部長 平成19年6月 同常務執行役員 環境システム事業部長 平成24年6月 同取締役 常務執行役員 環境システム事業部長(現任)	(注)3	21
取締役	常務執行役員 管理本部長	新聞 衛	昭和27年4月22日生	昭和50年4月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 同東海財務部部長 平成17年3月 同首都圏財務部部長 平成18年6月 同関連事業部調査役 平成18年6月 三機工業株式会社常勤監査役 平成19年6月 同取締役 執行役員 経理本部長 平成22年4月 同取締役 上席執行役員 経理本部長 平成23年4月 同取締役 常務執行役員 管理本部長(現任)	(注)3	13
取締役		西村 博	昭和18年1月1日生	昭和42年4月 三井生命保険相互会社入社 平成8年7月 同取締役主計部長 平成10年4月 同常務取締役 平成11年4月 同常務取締役マーケティング部門長 平成12年4月 同常務取締役経営企画部門長 平成13年4月 同専務取締役経営企画部門長 平成13年7月 同代表取締役社長 平成16年4月 三井生命保険株式会社代表取締役社長執行役員 平成16年6月 三機工業株式会社取締役(現任) 平成21年4月 三井生命保険株式会社顧問(現任)	(注)3	
取締役		鱒見 満裕	昭和17年7月29日生	昭和40年4月 株式会社三井銀行入行 平成5年6月 株式会社さくら銀行取締役東京審査第二部長 平成8年6月 同常務取締役 平成11年6月 同専務執行役員 平成12年6月 さくら抵当証券株式会社代表取締役社長 平成14年3月 S M B C 抵当証券株式会社代表取締役社長 平成15年6月 三機工業株式会社取締役(現任) 平成17年6月 S M B C 抵当証券株式会社退社	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		赤松 敬治	昭和22年2月13日生	昭和45年4月 三機工業株式会社入社 平成13年4月 同監査室長 平成14年12月 同監査・倫理室長 平成18年4月 同CSR推進本部監査・倫理室長 平成19年6月 同内部監査室付 平成20年6月 同常勤監査役(現任)	(注)4	8
常勤監査役		安永 俊克	昭和20年12月16日生	昭和44年4月 三機工業株式会社入社 平成16年6月 同執行役員 エンジニアリング副 事業部長 平成17年4月 同執行役員 エンジニアリング事 業部長 平成19年6月 同常務執行役員 エンジニアリン グ事業部長 平成20年4月 同常務執行役員 建設設備事業本 部東京支社長 平成21年6月 同取締役 常務執行役員 建設設備 事業本部東京支社長 平成22年4月 同取締役 専務執行役員 建設設備 副事業本部長兼事業戦略本部長 平成23年4月 同取締役 専務執行役員 平成24年4月 同取締役 平成24年6月 同常勤監査役(現任)	(注)4	24
監査役		井口 武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 大正海上火災保険株式会社(現三 井住友海上火災保険株式会社)入 社 平成5年6月 三井海上火災保険株式会社取締役 火災新種商品企画部長 平成6年6月 同常務取締役 平成8年4月 同取締役社長(代表取締役) 平成12年6月 同最高執行責任者(CEO)取締役 会長・取締役社長(代表取締役) 平成13年10月 三井住友海上火災保険株式会 社取締役会長共同最高経営責任者 (代表取締役) 平成15年6月 三機工業株式会社監査役(現任) 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式会 社代表取締役会長 平成18年6月 同退任 平成19年7月 同シニアアドバイザー(現任)	(注)5	
監査役		則定 衛	昭和13年7月21日生	昭和38年4月 検事任官 平成3年10月 法務省官房長 平成5年12月 法務省刑事局長 平成8年1月 法務事務次官 平成10年6月 東京高等検察庁検事長 平成11年10月 弁護士登録 平成12年4月 京橋中央法律事務所開設(現任) 平成15年6月 三機工業株式会社監査役(現任)	(注)5	
計						243

- (注)1. 取締役 西村 博及び鱒見満裕は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 井口武雄及び則定 衛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
櫻井 憲二	昭和23年10月28日生	昭和48年10月 監査法人和光事務所入所	
		昭和53年9月 公認会計士登録	
		平成9年5月 朝日監査法人代表社員	
		平成15年5月 同代表社員 東京事務所理事・東京事務所第三事業部長	
		平成16年5月 あずさ監査法人代表社員 本部理事・東京事務所第三事業部長	
		平成18年5月 同代表社員 本部理事・IT監査本部長	
		平成22年6月 同全国社員(パートナー)会議長	
平成23年6月 有限責任あずさ監査法人退任			

7. 当社は執行役員制度を導入しており、平成24年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。は取締役兼務者であります。

役職	氏名
社長執行役員	梶浦 卓一
専務執行役員	久保田 丈夫
専務執行役員	山下 彰夫
専務執行役員 CSR推進本部長	古村 昌人
専務執行役員 中部支社長	諸戸 光雄
専務執行役員 営業統括本部長	長谷川 勉
常務執行役員 環境システム事業部長	臼井 哲夫
常務執行役員	濱野 健次
常務執行役員 関西支社長	玖村 信夫
常務執行役員	水野 靖也
常務執行役員 管理本部長	新聞 衛
常務執行役員 東京支社長	藤井 日出海
常務執行役員 スマートビルソリューション事業部長	助飛羅 力
執行役員 ファシリティシステム事業部長	山口 理
執行役員 建築設備技術本部長	水島 茂
執行役員 北陸支店長	井上 忠昭
執行役員 CSR推進副本部長兼主査室長	保崎 芳秋
執行役員 北海道支店長	齊藤 一男
執行役員 関西副支社長	松永 博行
執行役員 中国支店長	岡元 正治
執行役員 スマートビルソリューション副事業部長	林 繁男
執行役員 不動産事業統括室長	名取 秀雄
執行役員 中部副支社長	三石 栄司
執行役員 九州支店長	古川 松雄
執行役員 東北支店長	宮崎 和夫
執行役員 東京副支社長	渡邊 純次
執行役員 東京副支社長	福田 順一
執行役員 関西副支社長	白木 博之
執行役員 機械システム事業部長	西嶋 英夫
執行役員 環境システム副事業部長	鈴木 茂
執行役員 環境システム副事業部長	本松 卓
執行役員 エネルギーソリューションセンター長	富田 弘明
執行役員 営業統括副本部長兼営業統括部長	石田 博一
執行役員 技術開発本部長	福井 博俊
執行役員 経営企画室長兼経営企画部長	三富 公雄

二．内部統制システムの整備の状況

提出会社は、提出会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針を次の1～6のように定めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程に基づき、社長執行役員を委員長とする企業倫理委員会を中心に、三機工業行動規範・行動指針、官公庁向け事業における行動基準等の浸透をはかり、コンプライアンス推進活動を実施する。

内部監査部門等により、遵法の指導、モニタリングを実施し、コンプライアンスを強化する。

通報窓口を活用し、社内の自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止をはかる。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除する。

万一コンプライアンスに反した事態が発生した場合は、就業規程等により厳正に対処する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令の定め及び社内規則（文書保管・保存規則、情報セキュリティ管理規則等）に則り、適切な保存・管理を行い、その状況を確認する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i 経営リスク（コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、損益、環境、災害などに係るリスク）については、それぞれの対応部署で必要に応じ規則・ガイドラインを制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配付を行う。

新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合、社長執行役員は速やかに対応部署及び責任執行役員を定める。重要な経営判断を要する事項については、その重要度に応じて経営会議、取締役会において判断する。

財務報告に係る内部統制規程、経理規程等に則り、財務報告の適正性を確保する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度、組織規程・職務分掌規程等の社内規則の整備、経営会議、執行役員会等での審議・報告により経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

i 上記1.のコンプライアンス体制を企業集団間で共有するとともに、子会社の重要な組織・経理・業務等に関しては、子会社管理規則に則り、それぞれの子会社、業務ごとの担当部署への報告、承認を通じて管理する。

内部監査部門による定期的な監査により実施状況を確認する。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

i 監査役は、必要があるときは、取締役に対して監査役スタッフの派遣を求めることができる。

監査役スタッフの人事異動に際しては、人事担当執行役員は、事前に監査役の同意を得るものとする。

監査役は、取締役会、経営会議、企業倫理委員会、執行役員会その他重要な会議に出席する。

監査役は、役員・従業員から報告・重要な書類の提示を受け、また、内部監査部門から内部監査の報告を受ける。

監査役は、内部監査部門及び会計監査人と随時協議し、必要な場合は内部監査部門に対して特定事項の調査を依頼することができる。

vi 監査役は、役員・従業員に対して必要な事項の調査・説明を求めることができる。

社長執行役員は監査役と定期的に意見交換を行う。

ホ．反社会的勢力排除に向けた体制

1.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

提出会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除することを基本方針としております。

2.反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

三機工業行動規範・行動指針に反社会的勢力への対応方針を記載するとともに、研修によりこれを社内に周知徹底しております。

反社会的勢力に関する情報収集に努め、外部専門機関と連携をとりながら、反社会的勢力との関係の遮断、排除に努めております。

反社会的勢力からの接触には、管理本部を対応統括部署とし、各事業所における不当要求防止担当部署と緊密に連携をとりながら毅然とした態度で対応しております。

ヘ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室が実施し、人員は4名となっております。年度監査計画に基づき各業務執行部署の業務遂行について定期又は臨時に監査を実施し、内部管理体制の適切性・有効性等を検証するとともに必要に応じて管理本部等の内部統制部門との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を社長執行役員に報告することとしております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明を行うなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っており、監査役会で予め定めた監査計画に基づき会計監査及び業務監査を実施し、会計監査人、内部監査室、内部統制部門との意見交換・連携により、その実効性を高めております。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である西村 博氏は、三井生命保険株式会社の顧問を兼職しており、提出会社は、同社と建築設備工事請負契約及び保険契約等の取引があります。

社外取締役である鱒見満裕氏は、平成12年6月まで提出会社のメインバンクである株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）の専務執行役員でありました。また、同氏は、平成17年6月まで同社のグループ会社であったS M B C 抵当証券株式会社の代表取締役社長でありました。

社外監査役である井口武雄氏は、三井住友海上火災保険株式会社のシニアアドバイザーを兼職しており、提出会社は、同社と建築設備工事請負契約及び損害保険契約等の取引があります。

社外監査役である則定 衛氏は、京橋中央法律事務所を主宰しておりますが、提出会社と同事務所の間には特別の関係はありません。

チ．社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能・役割等

社外取締役は、取締役会における議決権の行使を通じて取締役会の意思決定に直接的に関与することで、取締役会の意思決定及び執行役員による業務執行を監視・牽制する機能・役割を担っております。また、社外監査役は、監査役会及び取締役会において客観的立場から意見表明することなどにより、取締役会の意思決定及び執行役員による業務執行を監視・牽制する機能・役割を担っております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める社外役員の独立性に関する事項を参考しております。

社外取締役及び社外監査役は、企業経営経験者としての高い見識と豊富な経験を有している者及び弁護士としての専門的知識・経験を有している者から選任しており、いずれも現在、提出会社の主要取引先・主要株主に該当せず、十分な独立性が確保されております。なお、このうち社外監査役1名を独立役員として指定しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において、内部監査、監査役監査及び財務報告にかかる内部統制の結果報告を受け、必要に応じて内容確認・意見表明を行っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	269	183		26	59	8
監査役 (社外監査役を除く。)	39	26		5	7	2
社外役員	38	35			3	5

(注) 1 上記賞与には、役員賞与引当金繰入額を含んでおります。
2 上記退職慰労金には、役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、基本報酬及び賞与により構成されております（役員退職慰労金制度は平成24年3月31日付をもって廃止しております）。

取締役の基本報酬及び賞与は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、基本報酬については役位及び業務執行にかかる役割に応じた内規に従い、賞与については業績や担当業務における成果等を勘案し決定しております。なお、非常勤取締役に対する賞与はございません。

監査役の基本報酬及び賞与は、株主総会で決議された限度額の範囲内において監査役の協議により決定しております。なお、非常勤監査役に対する賞与はございません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 151銘柄
貸借対照表計上額の合計額 14,747百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	504,581	1,690	取引関係の維持、強化
小野薬品工業(株)	234,950	960	取引関係の維持、強化
(株)帝国ホテル	401,000	830	取引関係の維持、強化
キヤノン(株)	140,637	509	取引関係の維持、強化
東海旅客鉄道(株)	756	498	取引関係の維持、強化
近畿日本鉄道(株)	1,607,522	429	取引関係の維持、強化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	213,085	403	金融機関との関係の維持、強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,293,832	381	金融機関との関係の維持、強化
大日本印刷(株)	372,315	377	取引関係の維持、強化
J・フロントリテイリング(株)	1,000,000	346	取引関係の維持、強化
コムシスホールディングス(株)	400,000	336	取引関係の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	545,873	326	取引関係の維持、強化
三井倉庫(株)	1,000,000	324	取引関係の維持、強化
三井造船(株)	1,602,120	318	取引関係の維持、強化
西日本旅客鉄道(株)	800	256	取引関係の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	51,400	237	取引関係の維持、強化
東邦瓦斯(株)	551,250	236	取引関係の維持、強化
(株)大分銀行	806,715	227	金融機関との関係の維持、強化
日本電設工業(株)	237,000	209	安定株主の維持
(株)山武	100,000	203	取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,600	179	金融機関との関係の維持、強化
(株)高島屋	320,928	170	取引関係の維持、強化
日本電気(株)	936,375	169	取引関係の維持、強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	127	取引関係の維持、強化
日本空港ビルデング(株)	100,000	104	取引関係の維持、強化
(株)百十四銀行	325,496	101	金融機関との関係の維持、強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	587,000	95	金融機関との関係の維持、強化
東京テアトル(株)	830,000	93	取引関係の維持、強化
(株)紀陽ホールディングス	742,189	86	金融機関との関係の維持、強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	940,000	3,149	議決権行使の指図
キヤノン(株)	310,500	1,124	議決権行使の指図
三井不動産(株)	801,000	1,099	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	504,581	1,801	取引関係の維持、強化
小野薬品工業(株)	234,950	1,083	取引関係の維持、強化
(株)帝国ホテル	401,000	893	取引関係の維持、強化
キヤノン(株)	140,637	549	取引関係の維持、強化
東海旅客鉄道(株)	756	515	取引関係の維持、強化
(株)近鉄百貨店	2,643,246	512	取引関係の維持、強化
近畿日本鉄道(株)	1,607,522	506	取引関係の維持、強化
J. フロントリテイリング(株)	1,000,000	462	取引関係の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	547,730	396	取引関係の維持、強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	213,085	362	金融機関との関係の維持、強化
コムシスホールディングス(株)	400,000	358	取引関係の維持、強化
三井倉庫(株)	1,000,000	353	取引関係の維持、強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,293,832	341	金融機関との関係の維持、強化
大日本印刷(株)	372,315	314	取引関係の維持、強化
東邦瓦斯(株)	551,250	269	取引関係の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	51,400	267	取引関係の維持、強化
西日本旅客鉄道(株)	80,000	266	取引関係の維持、強化
三井造船(株)	1,602,120	230	取引関係の維持、強化
(株)高島屋	320,928	220	取引関係の維持、強化
(株)大分銀行	806,715	212	金融機関との関係の維持、強化
日本電設工業(株)	237,000	194	安定株主の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,600	189	金融機関との関係の維持、強化
(株)山武	100,000	183	取引関係の維持、強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	165	取引関係の維持、強化
日本電気(株)	936,375	161	取引関係の維持、強化
(株)百十四銀行	325,496	125	金融機関との関係の維持、強化
日本空港ビルデング(株)	100,000	108	取引関係の維持、強化
東京テアトル(株)	830,000	99	取引関係の維持、強化
ラサ商事(株)	200,000	99	安定株主の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	587,000	92	金融機関との関係の維持、強化
(株)紀陽ホールディングス	742,189	91	金融機関との関係の維持、強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	940,000	3,355	議決権行使の指図
三井不動産(株)	801,000	1,267	議決権行使の指図
キヤノン(株)	310,500	1,214	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、森 行一、堺 昌義（以上、公認会計士法第34条の10の5に定める指定有限責任社員）の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については両氏ともに7年以内であるため記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等7名、その他5名であります。提出会社は公認会計士による監査の実施において、内部統制部門による正しい経営情報の提供などにより、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

取締役及び監査役の責任免除

提出会社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、以下の内容を定款に定めております。

- イ．会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
- ロ．提出会社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1千万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ．自己株式の取得
提出会社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．中間配当
提出会社は、株主への機動的な利益の還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	1	61	2
連結子会社				
計	61	1	61	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

提出会社が、提出会社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った非監査業務に基づく報酬の額は15百万円であり、その業務内容はデューデリジェンス業務であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

提出会社が会計監査人に対して報酬を支払った非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準（IFRS）への移行等に係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行うセミナーに参加しております。

また、新日本有限責任監査法人等が行う各種セミナーにも参加して適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,137	31,098
受取手形・完成工事未収入金等	58,276	5 65,375
有価証券	13,998	9,999
未成工事支出金	4 1,652	4 2,125
原材料及び貯蔵品	391	445
繰延税金資産	2,415	1,809
その他	2,963	4,298
貸倒引当金	158	285
流動資産合計	110,677	114,866
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,718	46,873
減価償却累計額	33,628	34,030
建物・構築物(純額)	13,089	12,842
機械、運搬具及び工具器具備品	4,369	4,204
減価償却累計額	3,648	3,695
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	721	508
土地	4,517	4,468
リース資産	242	284
減価償却累計額	21	45
リース資産(純額)	220	239
有形固定資産合計	18,548	18,058
無形固定資産		
のれん	71	-
その他	415	414
無形固定資産合計	486	414
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 14,727	1, 2 16,672
長期貸付金	541	409
前払年金費用	8,065	7,646
繰延税金資産	121	125
敷金及び保証金	1,524	1,057
保険積立金	1,129	1,006
その他	2 3,617	2 4,341
貸倒引当金	938	1,478
投資その他の資産合計	28,788	29,781
固定資産合計	47,824	48,254
資産合計	158,501	163,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,961	⁵ 51,350
短期借入金	² 5,507	5,669
リース債務	24	34
未払法人税等	761	561
繰延税金負債	8	14
未成工事受入金	3,237	2,788
賞与引当金	2,159	1,917
役員賞与引当金	41	46
完成工事補償引当金	729	471
工事損失引当金	⁴ 222	⁴ 497
本社移転費用引当金	269	-
その他	3,620	2,508
流動負債合計	61,544	65,860
固定負債		
長期借入金	0	660
リース債務	225	231
繰延税金負債	2,274	2,463
退職給付引当金	9,197	8,288
役員退職慰労引当金	478	522
債務保証損失引当金	25	24
その他	4,921	5,407
固定負債合計	17,123	17,597
負債合計	78,667	83,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	67,802	66,905
自己株式	1,934	1,936
株主資本合計	78,154	77,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740	2,538
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	111	132
その他の包括利益累計額合計	1,633	2,405
新株予約権	45	-
純資産合計	79,833	79,662
負債純資産合計	158,501	163,120

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	147,639	145,170
不動産事業等売上高	4,154	2,824
売上高合計	151,794	147,994
売上原価		
完成工事原価	1, 4 130,630	1, 4 128,325
不動産事業等売上原価	1,556	1,431
売上原価合計	132,186	129,757
売上総利益		
完成工事総利益	17,009	16,844
不動産事業等総利益	2,597	1,392
売上総利益合計	19,607	18,237
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,226	6,076
賞与引当金繰入額	959	844
役員賞与引当金繰入額	41	46
退職給付費用	644	642
役員退職慰労引当金繰入額	193	193
貸倒引当金繰入額	66	157
減価償却費	486	472
その他	1 7,145	1 7,279
販売費及び一般管理費合計	15,763	15,712
営業利益	3,843	2,525
営業外収益		
受取利息	67	71
受取配当金	374	331
その他	417	288
営業外収益合計	859	691
営業外費用		
支払利息	93	85
持分法による投資損失	34	480
工事補修費	47	90
その他	288	292
営業外費用合計	463	947
経常利益	4,239	2,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 526
投資有価証券売却益	623	25
新株予約権戻入益	-	45
退職給付制度改定益	39	-
特別利益合計	663	598
特別損失		
減損損失	⁵ 165	-
災害による損失	12	85
固定資産除却損	³ 69	³ 91
投資有価証券評価損	121	427
本社移転費用	^{5, 6} 644	⁶ 80
債務保証損失引当金繰入額	25	-
貸倒引当金繰入額	20	529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
特別損失合計	1,126	1,215
税金等調整前当期純利益	3,776	1,651
法人税、住民税及び事業税	867	648
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	231
法人税等調整額	784	595
法人税等合計	1,652	1,475
少数株主損益調整前当期純利益	2,124	176
当期純利益	2,124	176
少数株主損益調整前当期純利益	2,124	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,414	797
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	63	21
その他の包括利益合計	1,473	⁷ 772
包括利益	650	948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	650	948
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,105	8,105
当期末残高	8,105	8,105
資本剰余金		
当期首残高	4,181	4,181
当期末残高	4,181	4,181
利益剰余金		
当期首残高	66,761	67,802
当期変動額		
剰余金の配当	1,075	1,072
当期純利益	2,124	176
連結範囲の変動	7	-
当期変動額合計	1,040	896
当期末残高	67,802	66,905
自己株式		
当期首残高	1,712	1,934
当期変動額		
自己株式の取得	222	1
当期変動額合計	222	1
当期末残高	1,934	1,936
株主資本合計		
当期首残高	77,336	78,154
当期変動額		
剰余金の配当	1,075	1,072
当期純利益	2,124	176
自己株式の取得	222	1
連結範囲の変動	7	-
当期変動額合計	817	898
当期末残高	78,154	77,256

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,155	1,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,414	797
当期変動額合計	1,414	797
当期末残高	1,740	2,538
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	4	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	38	111
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	21
当期変動額合計	72	21
当期末残高	111	132
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,116	1,633
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,473	772
当期変動額合計	1,482	772
当期末残高	1,633	2,405
新株予約権		
当期首残高	46	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	45
当期変動額合計	0	45
当期末残高	45	-
純資産合計		
当期首残高	80,498	79,833
当期変動額		
剰余金の配当	1,075	1,072
当期純利益	2,124	176
自己株式の取得	222	1
連結範囲の変動	7	-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,473	726
当期変動額合計	665	171
当期末残高	79,833	79,662

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,776	1,651
減価償却費	1,448	1,367
減損損失	165	-
のれん償却額	71	71
退職給付制度改定益	39	-
移転費用	644	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	667
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,070	489
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27	43
工事損失引当金の増減額（は減少）	154	275
受取利息及び受取配当金	442	402
支払利息	93	85
持分法による投資損益（は益）	34	480
有形固定資産売却損益（は益）	-	526
投資有価証券売却損益（は益）	623	25
売上債権の増減額（は増加）	5,196	7,668
未成工事支出金の増減額（は増加）	4,693	479
仕入債務の増減額（は減少）	254	6,404
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,624	449
その他の流動負債の増減額（は減少）	539	1,523
その他	1,139	1,515
小計	11,612	1,955
利息及び配当金の受取額	451	401
利息の支払額	91	83
法人税等の支払額	541	1,060
法人税等の還付額	123	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,554	2,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	450	814
有形固定資産の売却による収入	13	664
投資有価証券の取得による支出	423	1,563
投資有価証券の売却による収入	1,035	234
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
貸付けによる支出	116	22
貸付金の回収による収入	107	110
保険積立金の払戻による収入	1,574	227
その他	131	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,610	1,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	186	16
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	380	194
自己株式の取得による支出	222	1
リース債務の返済による支出	18	28
配当金の支払額	1,075	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,883	280
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,256	4,038
現金及び現金同等物の期首残高	32,825	45,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,135	41,097

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社名は次のとおりです。

苫小牧熱サービス(株)

親友サービス(株)

上海三机工程諮詢有限公司

三机建筑工程(上海)有限公司

AEROSTRIP Corporation

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社

関連会社 2社

関連会社名は次のとおりです。

秋田エコブラッシュ(株)

奥羽クリーンテクノロジー(株)

(2) 持分法非適用会社数

非連結子会社 5社

関連会社 2社

非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりです。

苫小牧熱サービス(株)

親友サービス(株)

上海三机工程諮詢有限公司

三机建筑工程(上海)有限公司

AEROSTRIP Corporation

SHUN HING - SANKI JV LIMITED

PFI大久保テクノリソース(株)

(3) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	12月31日
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によ
っています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基
づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。

また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしています。なお、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の評価は省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

AQUACONSULT Anlagenbau GmbHについては5年間の定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。

【表示方法の変更】

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度に区分掲記していましたが営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しました。また、前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「工事補修費」は、当連結会計年度は金額の重要性が増したため、区分掲記しました。これら表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外費用の「為替差損」に表示していましたが69百万円及び「その他」に表示していましたが265百万円は、「工事補修費」47百万円、「その他」288百万円として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	262百万円	507百万円
投資有価証券(出資金)	141	117

2 (イ)下記の資産は、借入金の担保に供しています。

担保に供している資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2,327百万円	
短期借入金 (長期借入金から振替分)	193	

(ロ)下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しています。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	5百万円	5百万円

(ハ)連結子会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産(定期預金)	33百万円	33百万円

(二)連結子会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供していません。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産(定期預金)	10百万円	10百万円

3 保証債務

下記の借入金について債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	18百万円	15百万円

上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	18百万円	114百万円

5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		94百万円
支払手形		9

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,186百万円	1,438百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
寮及び社宅(土地等)		471百万円
土地		55
その他		0
計		526

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	33百万円	43百万円
構築物	0	11
機械装置	32	24
工具器具備品	3	11
ソフトウェア	0	
計	69	91

4 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	154百万円	275百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県足柄下郡箱根町	事業用資産(1)	土地、建物	149百万円
東京都中央区他	事業用資産(2)	建物、工具器具備品他	224百万円
鹿児島県出水市大野原町	遊休資産	土地、建物、構築物	15百万円

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングを行い減損損失の判定を行っています。

事業用資産(1)については、売却することを決定したため、帳簿価額を正味売却価額(売却予定額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

事業用資産(2)については、本社移転の決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、当該減少額を本社移転費用として特別損失に計上しました。

遊休資産については、市場価額が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額(固定資産税評価額を参考に評価した額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6 本社移転費用

本社移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原状回復費用	95百万円	百万円
減損損失	224	
運送費他諸費用	324	80
計	644	80

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	596百万円
組替調整額	406
税効果調整前	1,002
税効果額	204
その他有価証券評価差額金	797

繰延ヘッジ損益

当期発生額	4
組替調整額	2
税効果調整前	7
税効果額	2
繰延ヘッジ損益	4

為替換算調整勘定

当期発生額	21
-------	----

その他の包括利益合計 772

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	74,461,156			74,461,156

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,590,156	339,028		2,929,184

(注) 増加数339,028株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による増加336,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,028株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	45
合計		45

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	539	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	536	7.50	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	536	利益剰余金	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	74,461,156			74,461,156

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,929,184	2,705		2,931,889

(注) 増加数2,705株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	536	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	536	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金預金勘定	31,137百万円	31,098百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	13,998	9,999
現金及び現金同等物	45,135	41,097

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工 具器具備品	500	365	134

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工 具器具備品	374	315	59

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	78百万円	53百万円
1年超	62	9
合計	141	62

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	99百万円	67百万円
減価償却費相当額	92	63
支払利息相当額	5	2

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本を毀損するリスクが低く、格付機関による格付が高い債券等の金融資産で行っています。また、資金調達については銀行や生命保険会社による借入による方針であります。デリバティブは、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されています。なお、これらについては定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引については、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することはありますが、すべて実需にもとづいており、デリバティブ自体による売買はありません。なお、利用にあたっては経理部門において取引権限を定め、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、グループ各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	31,137	31,137	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	58,276	58,276	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,493	14,496	2
その他有価証券	11,689	11,689	
資産計	115,596	115,598	2
支払手形・工事未払金等	(44,961)	(44,961)	
負債計	(44,961)	(44,961)	
デリバティブ取引	7	7	

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	31,098	31,098	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	65,375	65,375	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,798	10,801	2
その他有価証券	13,127	13,127	
資産計	120,399	120,401	2
支払手形・工事未払金等	(51,350)	(51,350)	
負債計	(51,350)	(51,350)	
デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によつていますが、当連結会計年度末の時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断いたしました。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	2,139	2,120

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	31,126			
受取手形・完成工事未収入金等	58,276			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	13,998		400	94
合計	103,401		400	94

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	31,090			
受取手形・完成工事未収入金等	65,375			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	10,294		504	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		201	298	
合計	106,759	201	803	

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	2,294	2,303	9
その他			
小計	2,294	2,303	9
2 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	12,199	12,192	6
その他			
小計	12,199	12,192	6
合計	14,493	14,496	2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	2,294	2,300	5
その他			
小計	2,294	2,300	5
2 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	8,504	8,501	2
その他			
小計	8,504	8,501	2
合計	10,798	10,801	2

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,477	5,224	3,253
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	8,477	5,224	3,253
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,023	3,480	457
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	188	189	1
小計	3,211	3,670	459
合計	11,689	8,894	2,794

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,881	8,020	3,861
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	11,881	8,020	3,861
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	745	804	58
債券			
国債・地方債等			
社債	499	505	5
その他			
その他			
小計	1,245	1,309	63
合計	13,127	9,329	3,797

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1 株式	1,035	623	1
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
合計	1,035	623	1

(注) 上記の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1 株式	46	25	
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他	187		1
合計	234	25	1

(注) 上記の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で121百万円(時価のある有価証券101百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券19百万円)減損処理を行っています。

なお減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。また、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券で427百万円(その他有価証券で時価のあるもの404百万円、非連結子会社出資金23百万円)減損処理を行っています。

なお減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。また、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	投資有価証券	158		7
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	完成工事 未収入金	1,111		()

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しています。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	完成工事 未収入金	336		()

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しています。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社（在外連結子会社を含む。）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、この他に提出会社は確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。なお、提出会社は退職給付信託を設定しております。提出会社及び連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社は退職給付制度の一部の見直しを行い、平成22年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	24,882百万円	23,858百万円
年金資産	11,754	11,838
退職給付信託資産	7,094	7,102
未積立退職給付債務 (+ +)	6,033	4,917
未認識数理計算上の差異	5,740	4,912
未認識過去勤務債務	838	636
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,131	642
前払年金費用	8,065	7,646
退職給付引当金 (-)	9,197	8,288

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	6,974百万円
年金資産の減少	4,319
退職給付信託資産の減少	456
未認識数理計算上の差異	867
退職給付引当金の減少 (+ + +)	1,330

また、確定拠出年金制度への資産移換額は380百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額151百万円は、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
勤務費用(注) 2	921百万円	908百万円
利息費用	678	491
期待運用収益	403	330
数理計算上の差異の費用処理額	427	483
過去勤務債務の費用処理額	202	202
退職給付費用(+ + + +)	1,421	1,350
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	39	
その他(注) 3	37	90
計	1,419	1,441

- (注) 1 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に割増退職金等22百万円を支払っており、売上原価、販売費及び一般管理費として計上しております。当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に割増退職金等21百万円を支払っており、売上原価、販売費及び一般管理費として計上しております。
- 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
- 3 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	百万円	45百万円
営業外収益	0	

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	9名 (社外取締役を除く。)
	当社監査役	2名 (社外監査役を除く。)
	当社執行役員	19名
	当社従業員	795名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式	825,000株
付与日	平成18年7月25日	
権利確定条件	付与日(平成18年7月25日)以降、権利確定日(平成20年7月25日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任または停年による退職等を除く。	
対象勤務期間	自 平成18年7月26日	至 平成20年7月25日
権利行使期間	自 平成20年7月26日	至 平成23年7月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	782,000
権利確定	
権利行使	
失効	782,000
未行使残	

単価情報

権利行使価格	(円)	870
行使時平均株価	(円)	
付与日における公正な評価単価	(円)	58.70

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	270百万円	399百万円
賞与引当金	880	731
完成工事補償引当金	295	179
工事損失引当金	91	189
退職給付引当金	6,376	5,464
役員退職慰労引当金	236	225
投資有価証券等評価損	638	610
施設利用権評価損	222	190
工事進行基準売上総損失	110	
減損損失	98	
本社移転費用	262	
繰越欠損金		274
その他	933	775
繰延税金資産小計	10,416	9,040
評価性引当額	1,357	1,448
繰延税金資産合計	9,059	7,591
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	5,001	4,380
固定資産圧縮積立金	1,060	910
投資有価証券評価益	1,678	1,470
その他有価証券評価差額金	1,053	1,258
その他	11	114
繰延税金負債合計	8,805	8,134
繰延税金資産(負債)の純額	254	542

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	10.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	6.0
住民税均等割等	2.8	6.3
のれん償却額	0.8	1.8
評価性引当額	0.5	15.3
修正申告による影響	0.2	11.1
税率変更による影響		2.8
持分法による投資損失	0.4	11.8
試験研究費控除	2.1	
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	89.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が224百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が178百万円増加しています。

（賃貸等不動産関係）

当社は神奈川県その他の地域において、賃貸用の研究施設、賃貸商業施設及び賃貸住宅を有しています。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,597百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,392百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,413	11,644
期中増減額	769	656
期末残高	11,644	10,987
期末時価	26,154	24,902

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却に伴うもの（781百万円）であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却に伴うもの（749百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主要な賃貸資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定、その他の賃貸資産については固定資産税評価額等により算定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、連結子会社6社はそれぞれの組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業を行っている「建築設備事業」、F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,427	9,486	20,706	4,154	151,775	19	151,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	-	8	-	137	137	-
計	117,556	9,486	20,714	4,154	151,913	118	151,794
セグメント利益又は損失 ()	1,540	675	984	2,547	4,396	157	4,239
その他の項目							
減価償却費	406	138	93	781	1,419	28	1,448
のれんの償却額	-	-	71	-	71	-	71
受取利息	16	0	10	-	26	40	67
支払利息	48	0	3	-	52	41	93
持分法投資利益又は損 失()	-	-	7	-	7	42	34

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 157百万円には、各報告セグメントに配分していない
 全社損益 578百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額421百万円が含まれて
 おります。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない未成工事支出金勘定の調整
 額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業(注)1	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,525	10,816	19,812	2,824	147,979	15	147,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	493	7	12	-	513	513	-
計	115,019	10,823	19,825	2,824	148,493	498	147,994
セグメント利益又は損失 ()	561	187	879	1,331	1,462	806	2,268
その他の項目							
減価償却費	396	103	90	748	1,340	27	1,367
のれんの償却額	-	-	71	-	71	-	71
受取利息	15	0	6	-	22	49	71
支払利息	50	0	3	-	54	30	85
持分法投資利益又は損 失()	-	-	4	-	4	484	480

(注)1 「建築設備事業」につきましては、従来の「建設設備事業」から名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益411百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額395百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	15	-	-	-	15	374	389

(注) 調整額374百万円は、本社移転に関する減損損失224百万円及び売却予定の厚生施設に関する減損損失149百万円
であります。なお、本社移転に関する減損損失は、特別損失の本社移転費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	71	-	71	-	71
当期末残高	-	-	71	-	71	-	71

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	71	-	71	-	71
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,115.41円	1,113.70円
1株当たり当期純利益金額	29.67円	2.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,124	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,124	176
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,601	71,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数782個)。	新株予約権(新株予約権の数782個)。 なお、平成23年7月25日をもって権利行使期間を終了したため、当連結会計年度末では全て失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,312	5,328	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	195	340	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	6	6	3.4	
所有権移転外ファイナンス・リース	18	28		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	660	1.3	平成25年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
所有権移転ファイナンス・リース	167	156	3.2	平成25年～平成31年
所有権移転外ファイナンス・リース	58	75		平成25年～平成29年
その他有利子負債				
従業員預り金	2,239	2,233	0.5	
合計	7,997	8,828		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースの「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	340	320		
リース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	6	6	6	6
所有権移転外ファイナンス・リース	28	27	14	5

従業員預り金については、返済予定日が未定のため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,655	57,969	96,341	147,994
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失() (百万円)	1,862	2,584	2,267	1,651
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	1,132	1,735	1,674	176
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	15.83	24.27	23.40	2.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.83	8.44	0.86	25.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,578	29,705
受取手形	3,002	5 2,789
完成工事未収入金	51,733	57,801
有価証券	13,998	9,999
未成工事支出金	4 1,523	4 1,994
原材料及び貯蔵品	261	249
前払費用	393	420
繰延税金資産	2,225	1,626
立替金	2,503	4,023
その他	854	983
貸倒引当金	238	287
流動資産合計	105,836	109,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,001	44,251
減価償却累計額	31,229	31,699
建物(純額)	12,772	12,552
構築物	2,686	2,578
減価償却累計額	2,382	2,318
構築物(純額)	303	259
機械及び装置	2,047	1,934
減価償却累計額	1,756	1,824
機械及び装置(純額)	290	110
車両運搬具	84	85
減価償却累計額	53	63
車両運搬具(純額)	30	21
工具、器具及び備品	2,113	2,066
減価償却累計額	1,756	1,722
工具、器具及び備品(純額)	357	343
土地	4,517	4,468
リース資産	88	131
減価償却累計額	15	35
リース資産(純額)	73	95
有形固定資産合計	18,345	17,853
無形固定資産		
借地権	42	42
その他	352	352
無形固定資産合計	395	394

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 14,323	2 16,047
関係会社株式	2 571	2 816
出資金	25	25
関係会社出資金	634	611
長期貸付金	128	118
従業員に対する長期貸付金	285	211
関係会社長期貸付金	140	272
破産更生債権等	138	662
長期前払費用	376	426
前払年金費用	8,065	7,646
敷金及び保証金	1,504	1,033
保険積立金	1,110	1,006
その他	2 3,159	2 3,310
貸倒引当金	1,060	1,780
投資その他の資産合計	29,403	30,408
固定資産合計	48,144	48,657
資産合計	153,980	157,962
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,965	1, 5 3,803
工事未払金	1 40,932	1 45,917
短期借入金	2 5,506	5,668
リース債務	18	27
未払金	2,352	1,648
未払法人税等	405	20
未成工事受入金	3,181	2,753
預り金	1 2,765	1 2,832
賞与引当金	1,894	1,676
役員賞与引当金	28	23
完成工事補償引当金	702	447
工事損失引当金	4 193	4 472
本社移転費用引当金	269	-
その他	65	34
流動負債合計	61,278	65,326

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	-	660
リース債務	58	73
繰延税金負債	2,276	2,465
退職給付引当金	8,901	7,952
役員退職慰労引当金	385	432
債務保証損失引当金	25	24
関係会社事業損失引当金	-	484
従業員預り金	2,239	2,233
長期預り保証金	2,383	2,207
その他	200	397
固定負債合計	16,470	16,931
負債合計	77,749	82,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金		
資本準備金	4,181	4,181
資本剰余金合計	4,181	4,181
利益剰余金		
利益準備金	2,026	2,026
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,530	1,631
別途積立金	56,110	56,110
繰越利益剰余金	4,421	3,047
利益剰余金合計	64,088	62,815
自己株式	1,934	1,936
株主資本合計	74,440	73,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,740	2,538
繰延ヘッジ損益	4	-
評価・換算差額等合計	1,745	2,538
新株予約権	45	-
純資産合計	76,231	75,704
負債純資産合計	153,980	157,962

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 136,425	1 132,083
不動産事業等売上高	4,154	2,824
売上高合計	140,580	134,908
売上原価		
完成工事原価	1, 2, 5 121,113	1, 2, 5 117,485
不動産事業等売上原価	1,556	1,431
売上原価合計	122,670	118,917
売上総利益		
完成工事総利益	15,311	14,597
不動産事業等総利益	2,597	1,392
売上総利益合計	17,909	15,990
販売費及び一般管理費		
役員報酬	216	252
従業員給料手当	5,856	5,641
賞与引当金繰入額	909	797
役員賞与引当金繰入額	28	23
退職給付費用	624	615
役員退職慰労引当金繰入額	166	169
法定福利費	982	965
福利厚生費	137	103
修繕維持費	227	202
消耗品費	197	192
通信交通費	542	517
動力用水光熱費	93	90
調査研究費	289	555
広告宣伝費	204	189
貸倒引当金繰入額	73	154
貸倒損失	0	-
交際費	212	180
寄付金	67	40
地代家賃	1,406	1,391
減価償却費	480	465
租税公課	205	184
保険料	242	225
雑費	1,664	1,667
販売費及び一般管理費合計	2 14,829	2 14,627
営業利益	3,080	1,362

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	42	49
有価証券利息	25	23
受取配当金	649	606
その他	404	297
営業外収益合計	1,122	976
営業外費用		
支払利息	91	81
貸倒引当金繰入額	-	163
工事補修費	23	89
その他	270	212
営業外費用合計	384	546
経常利益	3,817	1,792
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	144	-
固定資産売却益	-	526
投資有価証券売却益	623	25
退職給付制度改定益	39	-
新株予約権戻入益	-	45
特別利益合計	807	597
特別損失		
減損損失	165	-
災害による損失	12	85
固定資産除却損	69	88
投資有価証券評価損	116	404
関係会社株式評価損	25	-
関係会社出資金評価損	-	23
関係会社事業損失引当金繰入額	-	484
本社移転費用	644	70
債務保証損失引当金繰入額	25	-
貸倒引当金繰入額	100	529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
特別損失合計	1,227	1,687
税引前当期純利益	3,398	702
法人税、住民税及び事業税	474	86
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	231
法人税等調整額	823	585
法人税等合計	1,298	902
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,100	199

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		35,764	29.5	35,404	30.1
外注費		62,464	51.6	60,984	51.9
経費		22,884	18.9	21,097	18.0
(うち人件費)		(10,600)	(8.8)	(9,510)	(8.1)
計		121,113	100.0	117,485	100.0

(注) 原価計算の方法

各事業年度とも受注別の個別原価計算による実際原価計算を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,105	8,105
当期末残高	8,105	8,105
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,181	4,181
当期末残高	4,181	4,181
資本剰余金合計		
当期首残高	4,181	4,181
当期末残高	4,181	4,181
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,026	2,026
当期末残高	2,026	2,026
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,570	1,530
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	137
固定資産圧縮積立金の取崩	39	37
当期変動額合計	39	100
当期末残高	1,530	1,631
別途積立金		
当期首残高	56,110	56,110
当期末残高	56,110	56,110
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,356	4,421
当期変動額		
剰余金の配当	1,075	1,072
当期純利益又は当期純損失()	2,100	199
固定資産圧縮積立金の積立	-	137
固定資産圧縮積立金の取崩	39	37
当期変動額合計	1,064	1,373
当期末残高	4,421	3,047

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	63,063	64,088
当期変動額		
剰余金の配当	1,075	1,072
当期純利益又は当期純損失()	2,100	199
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,024	1,272
当期末残高	64,088	62,815
自己株式		
当期首残高	1,712	1,934
当期変動額		
自己株式の取得	222	1
当期変動額合計	222	1
当期末残高	1,934	1,936
株主資本合計		
当期首残高	73,638	74,440
当期変動額		
剰余金の配当	1,075	1,072
当期純利益又は当期純損失()	2,100	199
自己株式の取得	222	1
当期変動額合計	801	1,274
当期末残高	74,440	73,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,154	1,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,413	797
当期変動額合計	1,413	797
当期末残高	1,740	2,538
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	4	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,154	1,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,409	793
当期変動額合計	1,409	793
当期末残高	1,745	2,538
新株予約権		
当期首残高	46	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	45
当期変動額合計	0	45
当期末残高	45	-
純資産合計		
当期首残高	76,839	76,231
当期変動額		
剰余金の配当	1,075	1,072
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,100	199
自己株式の取得	222	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,409	747
当期変動額合計	607	526
当期末残高	76,231	75,704

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失負担見込額を計上しています。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしています。なお、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の評価は省略しています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度に区分掲記していました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度から「その他」に含めて表示しました。また、前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示していました「工事補修費」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「為替差損」に表示していました55百万円及び「その他」に表示していました238百万円は、「工事補修費」23百万円、「その他」270百万円として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	1,673百万円	1,754百万円
工事未払金	1,509	1,719
計	3,182	3,473
預り金	2,010百万円	2,381百万円

2 (イ)下記の資産は、借入金の担保に供しています。

担保に供している資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2,327百万円	
短期借入金(長期借入金から 振替分)	193	

(ロ)関係会社等の金融機関借入金の保証に伴い、下記の資産を担保に供しています。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	0百万円	0百万円
関係会社株式	5	5

(ハ)関係会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産(定期預金)	33百万円	33百万円

(ニ)関係会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しています。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産(定期預金)	10百万円	10百万円

3 保証債務

下記の借入金について債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	18百万円	15百万円

上記保証額は連帯保証分であるため、当社負担額を記載しています。

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	18百万円	114百万円

- 5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		88百万円
支払手形		9

(損益計算書関係)

- 1 兼業事業売上高及び売上原価

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高を含む 製品売上高等	5,328百万円	6,675百万円
完成工事原価を含む 製品売上原価等	3,609	4,393

- 2 研究開発費

一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,182百万円	1,434百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
寮及び社宅(土地等)		471百万円
土地		55
車両運搬具		0
計		526

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	33百万円	42百万円
構築物	0	11
機械及び装置	32	24
工具、器具及び備品	2	9
ソフトウェア	0	
計	69	88

5 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	166百万円	278百万円

6 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しています。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県足柄下郡箱根町	事業用資産(1)	土地、建物	149百万円
東京都中央区他	事業用資産(2)	建物、工具器具備品他	224百万円
鹿児島県出水市大野原町	遊休資産	土地、建物、構築物	15百万円

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎にグルーピングを行い減損損失の判定を行っています。

事業用資産(1)については、売却することを決定したため、帳簿価額を正味売却価額(売却予定額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

事業用資産(2)については、本社移転の決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、当該減少額を本社移転費用として特別損失に計上しました。

遊休資産については、市場価額が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額(固定資産税評価額を参考に評価した額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

7 本社移転費用

本社移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原状回復費用	95百万円	百万円
減損損失	224	
運送費他諸費用	324	70
計	644	70

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,590,156	339,028		2,929,184

(注)増加数339,028株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による増加336,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,028株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,929,184	2,705		2,931,889

(注)増加数2,705株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	2	2	0
工具、器具及び備品	478	348	130
合計	481	351	130

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	358	299	58

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	75百万円	52百万円
1年超	61	8
合計	136	61

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	96百万円	64百万円
減価償却費相当額	89	60
支払利息相当額	4	2

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	304百万円	439百万円
賞与引当金	770	637
完成工事補償引当金	285	170
工事損失引当金	78	179
退職給付引当金	6,255	5,338
役員退職慰労引当金	197	192
投資有価証券等評価損	648	610
施設利用権評価損	222	190
工事進行基準売上総損失	110	
減損損失	98	
本社移転費用	262	
関係会社事業損失引当金		172
繰越欠損金		274
その他	871	700
繰延税金資産小計	10,106	8,905
評価性引当額	1,361	1,625
繰延税金資産合計	8,744	7,280
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	5,001	4,380
固定資産圧縮積立金	1,060	910
投資有価証券評価益	1,678	1,470
その他有価証券評価差額金	1,053	1,258
その他	2	99
繰延税金負債合計	8,796	8,119
繰延税金負債の純額	51	839

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	19.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	29.9
住民税均等割等	2.9	13.7
試験研究費控除	2.3	
評価性引当額	1.0	70.3
抱合せ株式消滅差益	1.7	
修正申告による調整		26.0
税率変更による影響		10.6
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	128.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が253百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が74百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が178百万円増加しています。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,065.05円	1,058.38円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	29.33円	2.79円

（注）1. 前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,100	199
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,100	199
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,601	71,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数782個）。	新株予約権（新株予約権の数782個）。 なお、平成23年7月25日をもって権利行使期間を終了したため、当事業年度末では全て失効しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価 証券	トヨタ自動車(株)	504,581	1,801
		小野薬品工業(株)	234,950	1,083
		三井生命保険(株)	2,000,000	1,000
		(株)帝国ホテル	401,000	893
		キヤノン(株)	140,637	549
		東海旅客鉄道(株)	756	515
		(株)近鉄百貨店	2,643,246	512
		近畿日本鉄道(株)	1,607,522	506
		J.フロントリテイリング(株)	1,000,000	462
		京浜急行電鉄(株)	547,730	396
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	213,085	362
		コムシスホールディングス(株)	400,000	358
		三井倉庫(株)	1,000,000	353
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,293,832	341
		大日本印刷(株)	372,315	314
		東邦瓦斯(株)	551,250	269
		東日本旅客鉄道(株)	51,400	267
		西日本旅客鉄道(株)	80,000	266
		三井造船(株)	1,602,120	230
		(株)高島屋	320,928	220
		(株)大分銀行	806,715	212
		(株)世界貿易センタービルディング	100,000	200
		日本電設工業(株)	237,000	194
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,600	189
		(株)山武	100,000	183
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	165
		日本電気(株)	936,375	161
		(株)百十四銀行	325,496	125
		(株)エフ・ティー・シー大分	2,500	125
		関西国際空港(株)	2,260	113
		日本空港ビルデング(株)	100,000	108
		(株)廣貴堂	200,000	100
		東京テアトル(株)	830,000	99
		ラサ商事(株)	200,000	99
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	587,000	92		
(株)紀陽ホールディングス	742,189	91		
(株)苫小牧エネルギー公社	180,000	90		
その他(114銘柄)	3,144,915	1,689		
		計	23,699,402	14,747

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	(コマーシャルペーパー)		
		オリックス(株)	1,000	999
		三菱UFJリース(株)	1,000	999
		みずほインベスターズ証券(株)	1,000	999
		東京センチュリーリース(株)	1,000	999
		三井住友ファイナンス&リース(株)	1,000	999
		麒麟ホールディングス(株)	1,000	999
		TOTO(株)	1,000	999
		日本電気(株)	1,000	999
		JXホールディングス(株)	1,000	999
		住友金属工業(株)	1,000	999
	小計	10,000	9,999	
投資有価証券	満期保有目的の債券	株式会社三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200	200
		SAITAMA RESONA BANK LTD CBL PERP S6	100	94
		日興コーディアル証券(株) ユーロ円建リバースフローター債	200	200
		株式会社三井住友銀行 第26回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200	200
		株式会社りそな銀行第6回無担保社債(劣後特約付)	100	104
		小計	800	799
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠商事株式会社第63回無担保社債	300	298
		オリックス株式会社第145回無担保社債	200	201
		小計	500	499
計		11,300	11,298	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,001	820	569	44,251	31,699	939	12,552
構築物	2,686		108	2,578	2,318	39	259
機械及び装置	2,047	2	115	1,934	1,824	151	110
車両運搬具	84	4	3	85	63	13	21
工具、器具及び備品	2,113	78	125	2,066	1,722	82	343
土地	4,517		48	4,468			4,468
リース資産	88	42		131	35	20	95
建設仮勘定		721	721				
有形固定資産計	55,540	1,669	1,692	55,517	37,663	1,245	17,853
無形固定資産							
借地権	42			42			42
その他	525 (422)	93		619 (514)	266	94	352
無形固定資産計	568	93		661	266	94	394
長期前払費用	390 (15)	96	45	441 (15)	14	0	426

- (注) 1 無形固定資産の「その他」及び「長期前払費用」の当期首残高及び当期末残高欄()内書きは償却対象資産であります。
2 無形固定資産の「その他」及び「長期前払費用」の当期末残高には、当期末償却完了のものの取得価額が含まれております。なお、同じ理由により、無形固定資産の「その他」及び「長期前払費用」の当期首残高は前期の期末残高に比べ、前期末償却完了のものの取得価額相当額だけ減少しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,299	956	77	109	2,068
賞与引当金	1,894	1,676	1,894		1,676
役員賞与引当金	28	23	28		23
完成工事補償引当金	702	447	702		447
工事損失引当金	193	472	193		472
本社移転費用引当金	269		269		
役員退職慰労引当金	385	169	122		432
債務保証損失引当金	25			0	24
関係会社事業損失引当金		484			484

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他の内訳は、債権回収額等であります。
2 債務保証損失引当金の当期減少額その他の内訳は、為替の変動によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座・通知預金	21,279
普通預金	8,148
定期預金	270
雑預金	1
計	29,699
合計	29,705

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリー酒類(株)	264
三井住友建設(株)	236
トヨタ自動車(株)	182
(株)堀場製作所	129
(株)JR西日本テクシア	124
その他	1,851
計	2,789

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成24年4月	527	平成24年8月	125
" 5月	1,046	" 9月	26
" 6月	361		
" 7月	700	計	2,789

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	4,805
清水建設(株)	4,052
(株)大林組	2,970
鹿島建設(株)	2,744
東レエンジニアリング(株)	1,637
その他	41,592
計	57,801

(注) 工事進行基準決算により計上したものを含んでおります。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成24年3月期 計上額	57,276
平成23年3月期以前 計上額	525
計	57,801

未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
1,523	117,957	117,485	1,994

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	804百万円
外注費	576
経費	613
計	1,994

原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
工事設備材料	249

前払年金費用

摘要	金額(百万円)
確定給付企業年金に係る前払年金費用	7,646

(2) 負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三機化工建設(株)	877
三機テクノサポート(株)	585
(株)堀場製作所	410
東芝キャリア(株)	300
三機環境サービス(株)	251
その他	1,377
計	3,803

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	775	平成24年 8月	3
" 5月	1,454	" 9月	54
" 6月	696		
" 7月	819	計	3,803

工事未払金

相手先	金額(百万円)
東テク(株)	1,698
三機テクノサポート(株)	1,449
(株)山武	1,102
富士機材(株)	934
塚本総業(株)	569
その他	40,162
計	45,917

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	23,522
年金資産	18,941
未認識過去勤務債務	636
未認識数理計算上の差異	4,912
前払年金費用	7,646
合計	7,952

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3 33 1 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3 33 1 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 (ホームページアドレス http://www.sanki.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内1-4-1
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1-4-1
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました書類は次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(事業年度 第87期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年6月28日提出
(2)	内部統制報告書			平成23年6月28日提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第88期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	平成23年8月11日提出
		(第88期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	平成23年11月14日提出
		(第88期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	平成24年2月13日提出
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。			平成23年7月1日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。			平成24年5月1日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。			平成24年5月1日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三機工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三機工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 行 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌 義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

